

# 資料 3

## 令和 5 年度 当初予算

### 主要施策事業説明

- P 1 監理課
- P 3 整備企画課
- P 5 道路課
- P 7 河川砂防課
- P 9 港湾空港課
- P 11 都市計画課
- P 13 建築住宅課

県土整備部

## 【建設業の果たす役割】

～地域を支える持続可能な建設産業を目指して～

○社会インフラの整備・維持、除雪、災害対応などを担い、地域の安全・安心を支え、**地域にとって必要不可欠な産業**



昼夜を問わない除雪作業



法面崩落応急対応



道路・橋梁・河川などの整備・維持

学校・病院などの公共建築物、商業施設の建設

住宅建築や電気設備・水道設備の施工

## 【現状・課題】

### ①次世代の担い手の確保

若手就業者の減少や従業員の高齢化が進み、将来的な人財不足が懸念されており、地域に根付いた若者や女性の入職促進が必要

### ②経営基盤強化（生産性向上・働き方改革）

就業者の減少を補うため、技術力と経営力を有し、変化に対応して地域に存続する建設企業の育成が必要

## 【対策】

- 将来の担い手である子供たちに対し建設産業のやりがいや魅力を発信
- 女性が活躍できる業界をめざした環境整備や情報発信

- 建設現場の生産性向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制の構築を支援
- 生産性の向上に必要な新たなICT技術の普及拡大

# 【事業内容】

## ①若年者・女性の入職・定着の促進による担い手の確保

### 建設女子スキルアップ支援事業（R5新規）（4,865千円）

⇒建設業における女性の入職・就業継続の促進に向けた取組を実施

- ・就業継続意識の向上（就業継続支援セミナー、現場パトロール・見学会の実施）
- ・スキルアップ支援（建設女子スキルアップ研修の実施）
- ・入職促進（女子生徒と女性技術者との懇話会の開催、実態調査の実施）



### 建設業の未来を担う人づくり推進事業（R5継続）（4,110千円）

⇒建設業への若年世代の入職促進に向けた取組を実施

- ・建設業PR動画の発信
- ・夏休み親子建設バスツアー・建設業カーニバル
- ・高校生と若手技術者との意見交換会
- ・建設業「働いてよかった！」先輩講演会



## ②建設企業の生産性向上による経営基盤強化

### あおもりICT施工実践推進事業（R5継続）（5,100千円）

⇒受注体制の構築・生産性向上のためのICT技術の普及拡大に向けた取組を実施

- ・受注体制の構築（ICT施工講習会、意見交換会、体制作りセミナーの実施）
- ・ICT技術の普及拡大（ICT技術体験会、ICT技術セミナー・相談会の実施）



- 若年入職者・女性建設技術者の増加
- 担い手不足を補うための生産性向上の実現、技術力や経営力に優れた建設企業の育成



安全・安心な県土づくりと地域を支える  
持続可能な建設産業の構築

## スマート Aomori コンストラクション推進事業の概要

### 現状・課題

#### 建設産業の担い手不足

生産性向上・働き方改革が必要

#### ICT活用工事が増えない

生産性向上に寄与するICT活用工事の普及拡大が必要

#### 3D測量設計が増えない

ICT活用工事を普及させるためには3D測量設計の実施が必要

#### 県内コンサルのDX人材不足

3D測量設計を実施には、DX人材の育成が必要

#### 3Dデータを有効活用していない

3Dデータを管理・活用するプラットフォームが必要

### 対応方針

3D測量設計を普及させ、ICT活用工事を拡大し、3Dデータクラウドの構築により公共施設の3Dデータをデジタルマップ上で情報共有することで、維持管理や災害対応への活用を図り、技術者の技術力向上にもつなげる

### 事業内容

#### デジタル建設業推進事業

(20,817千円)

⇒3Dデータクラウドの構築

・「デジタルツイン化」※に向け、施設を3D台帳化し、受発注者双方がこれにアクセス、情報共有を行うプラットフォームを構築。

※県内インフラの3Dデータによるデジタルマップ。防災上での危険箇所の事前把握や、被災現場をドローン測量し、平常時との差(変状)の確認により、被災内容や被災原因の迅速な特定につなげることで、通常の維持管理業務への活用を目的とする。

#### 県内コンサルタント技術力向上事業

(183千円)

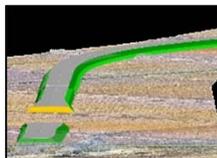
⇒県内コンサルタント向けDX講習会の開催

・技術者向けにDX技術者講習会を開催。また、DX導入を行おうとする県内コンサルタント会社に向けたDX導入相談会も行い、DX導入コンサルタントを増やしていく。また、DXロードマップに従い、県内コンサルタント向けに発注する測量・設計業務委託について、3D化を進めていく。

# スマート Aomori コンストラクション推進事業のイメージ

オルソ画像上で任意のエリアを囲うだけで、面積・体積・外周等を自動計算

ポリゴン計測	
図形をもう一度クリックすると形状を編集できます	
ラスター	2021-09-15 08:27
体積 (凸部分)	16312.94 m <sup>3</sup>
体積 (凹部分)	0.00 m <sup>3</sup>
基準面の標高	8.80 m
面積	12040 m <sup>2</sup>
表面積	12640 m <sup>2</sup>
高さ (平均)	1.35 m
高さ (最大)	6.69 m
外周	447 m



台帳は3D電子化しているため、変状の把握が容易に。維持管理にも効力を発揮



大赤川砂防ダム3号

遠隔臨場やドローン測量による早急な現場の把握

ドローンによる測量で現場状況を正確に把握



現地の状況をライブ配信や迅速な現地測量

面積確認

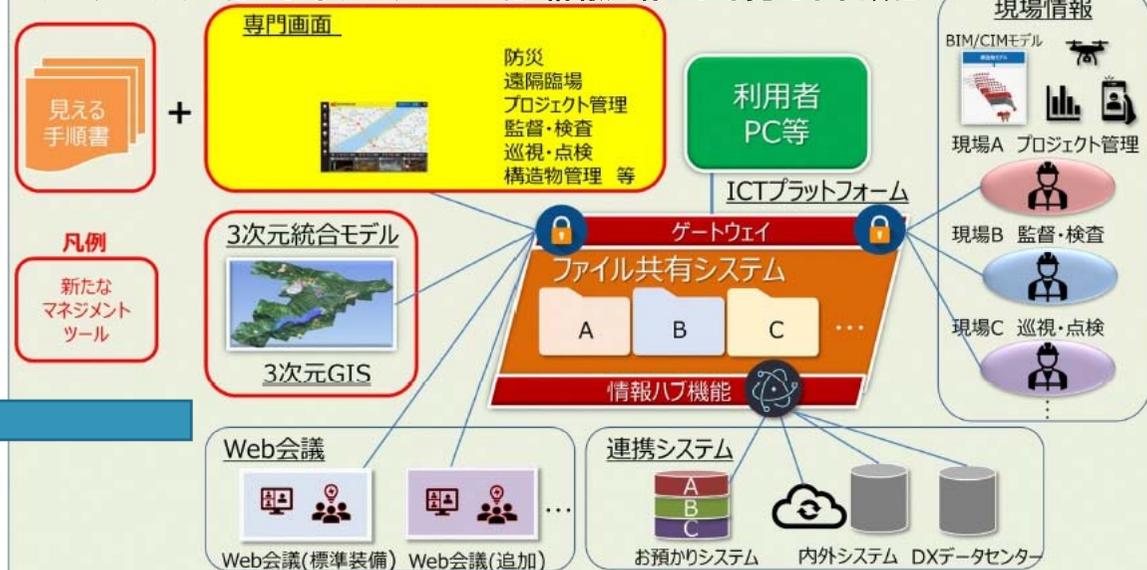
表面積確認

体積管理

遠隔からモニターで現場を確認



デジタルツイン化によるデータベース化・情報共有による見える手順化



☆県内コンサルタントの3D受注体制の構築

- ・3D測量データ化の推進
- ・県所有土木施設の3D化を促進
- ・3D電子台帳化、デジタルツイン化により維持管理など様々な場で活用が可能に

現地の状況をウェアラブルカメラを装着した現場職員がリアルタイムで伝達



通常の維持管理(現場点検)の報告にも利用できる

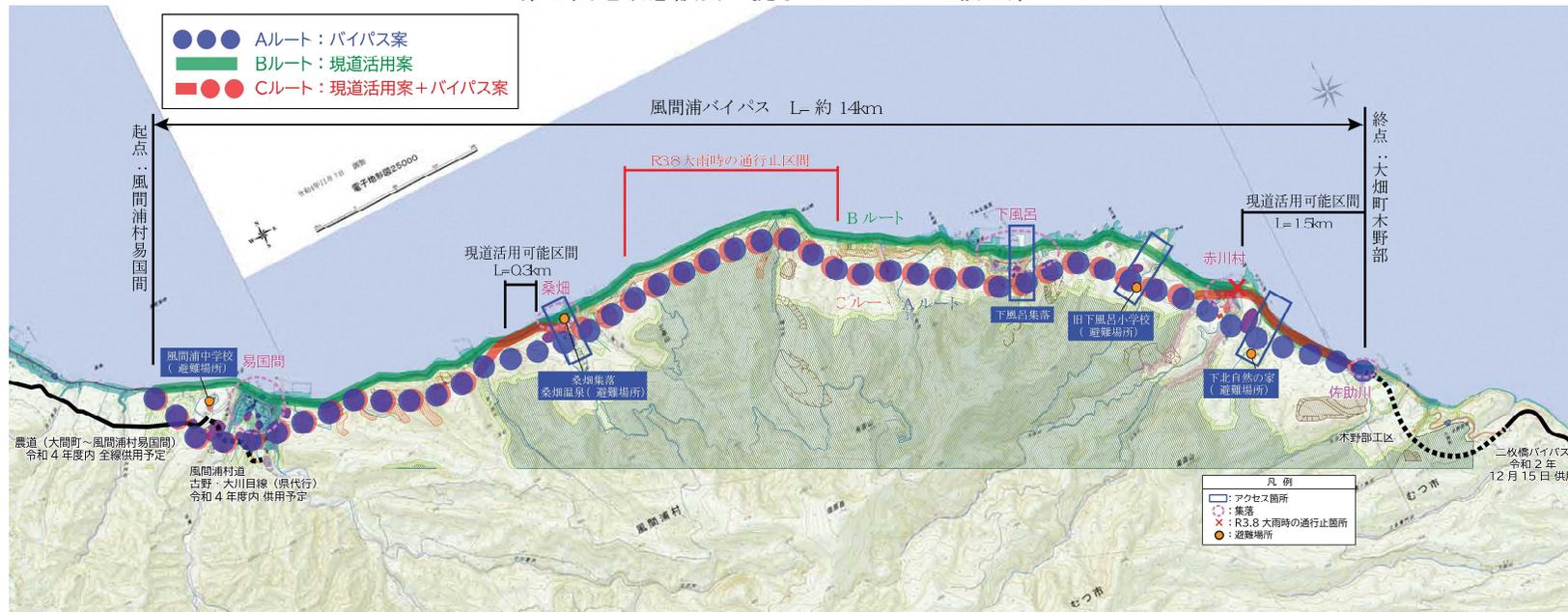
県庁や事務所に居ながら現場を確認。デジタルツイン化により、2次災害防止のための的確な指示や迅速な応急復旧の指示が可能になる。



# 下北地域広域避難路基本調査費 (R279風間浦BP) R5 20,000千円

国道279号風間浦バイパス約14km(風間浦村易国間～むつ市大畑町木野部)について、令和5年度の概略計画決定・公表に向け、令和4年度に立ち上げたPI(パブリックインボルブメント)プロジェクトの取組を進めるとともに、概略計画の公表後、一部区間の予備設計に着手する。

▼第2回地域懇談会で提示したルート比較3案



▼下北地域広域避難路位置図



▼地域懇談会



▼広報紙はまなすラインだより



▼ヒアリング



▼ワークショップ



▼PIプロジェクトの進捗状況

- [R4]**
- ・R4.9.14 第1回地域懇談会
    - ・学識者を座長とし、21名の地元代表者で組織
    - ・現状課題を共有し、道路計画の必要性を確認
  - ・R4.10 アンケート(回答約900部)・ヒアリング(9事業者)
  - ・R4.11 ワークショップ(全7回)
  - ・R5.2.8 第2回地域懇談会
    - ・ルート比較案の提示と、評価項目の設定

- [R5]**
- ・R5 (未定) 第3回地域懇談会
    - ・概略計画案、整備方針の取りまとめ

**[R6以降]**

◇バイパス概略計画の決定・公表  
◇国に重点的に要望すべき事項整理

新規事業化

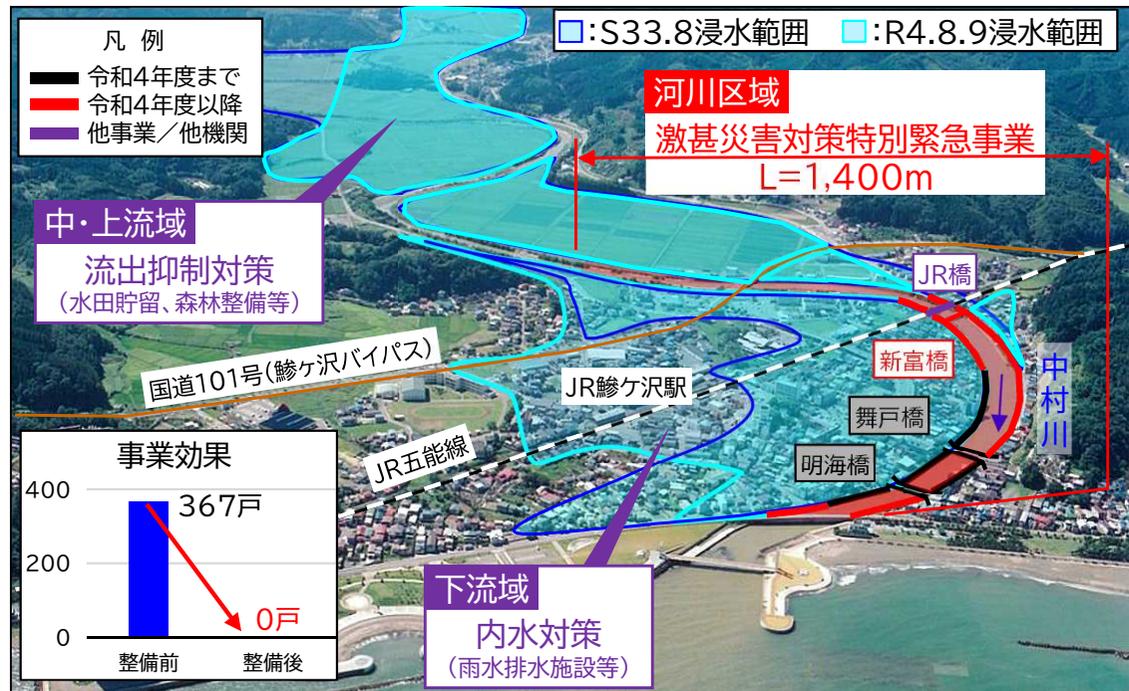
# 令和4年8月の大雨災害への対応

( 流域治水・河川激甚災害対策特別緊急事業・災害関連事業・災害復旧事業 )

## 課題・背景

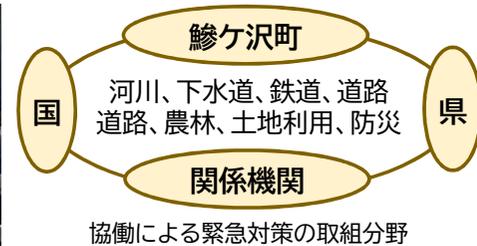
令和4年8月の大雨では県内全域で甚大な被害が発生し、本県の河川関係施設の未だ脆弱な整備状況が露呈。再度災害防止のためには早期復旧に加え、流域治水による施設の整備促進等、事前防災対策の加速化が必要。

## 中村川 流域治水緊急対策 ・ 河川激甚災害対策特別緊急事業

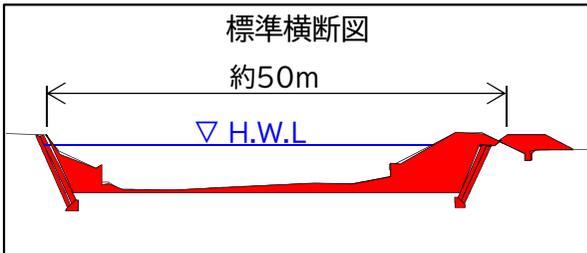


中村川では、河川から溢れた外水に加え、河川に排水できなかった内水により、下流の縹ヶ沢町市街地で浸水面積200ha、床上・床下浸水367戸の甚大な被害が発生。

河川管理者である県は、町・県関係部局・国・JR等との協働で流域治水による緊急対策に着手。河川では、激甚災害対策特別緊急事業により河川改修を加速化し、概ね5年間を目途に外水氾濫の防止を図る。



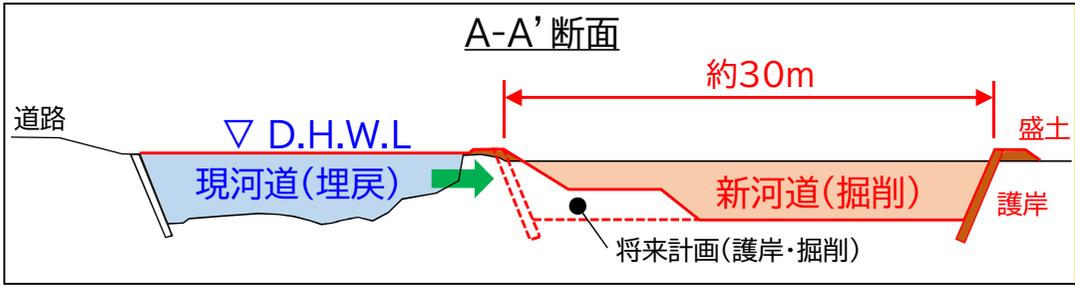
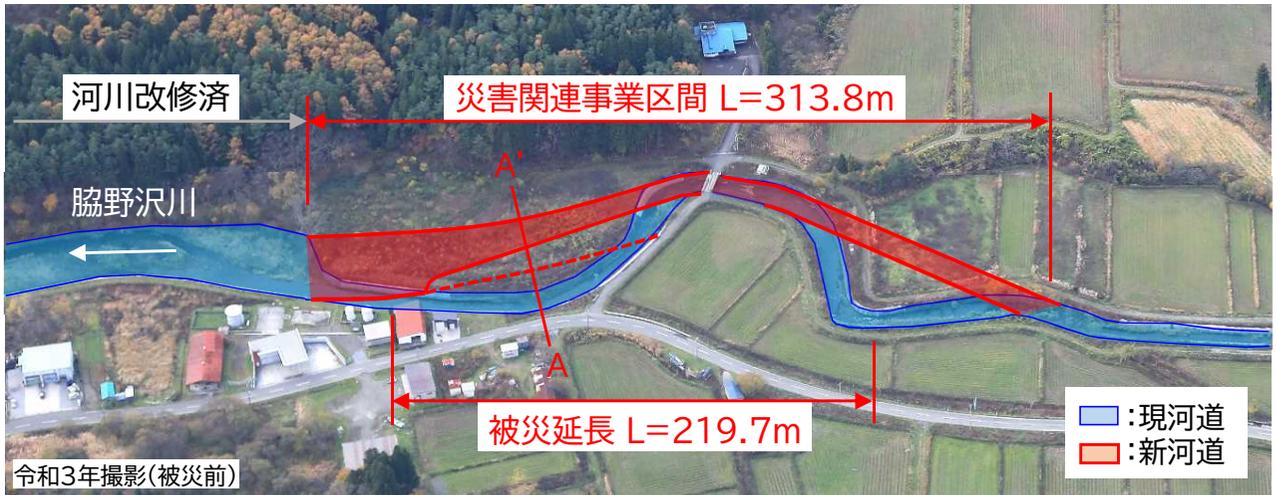
町・県・国・関係機関による中村川流域治水緊急対策推進会議 (令和4年11月設置)



激甚災害対策特別緊急事業(概要)  
 河川名 : 二級河川 中村川水系中村川  
 施工地 : 縹ヶ沢町  
 事業内容 : 延長 L=1,400m  
 築堤、掘削、護岸、橋梁 1橋 等  
 全体事業費 : 50億円、R5事業費:4.8億円  
 着手年度 : 令和4年度~令和8年度



# 脇野沢川 災害関連事業



**事業概要**  
 河川名 : 二級河川 脇野沢川水系脇野沢川  
 施工地 : むつ市脇野沢  
 事業内容 : 延長 L=313.8m  
 河道拡幅、護岸 等  
 全体事業費 : 約2.8億円(うち改良費約0.9億円)  
 R5事業費 : 約2.1億円(うち改良費約0.6億円)  
 着手年度 : 令和4年度～令和6年度(予定)

脇野沢川では、溢水による農地の浸水や護岸崩壊等の甚大な被害が発生。

災害復旧事業による原形復旧のみでは事業効果が限定されることから、**災害関連事業(改良復旧)により、屈曲箇所は是正や河道拡幅等を行って流下能力を向上させ、再度災害防止を図る。**



▲農地浸水状況



▲倉庫の被災状況



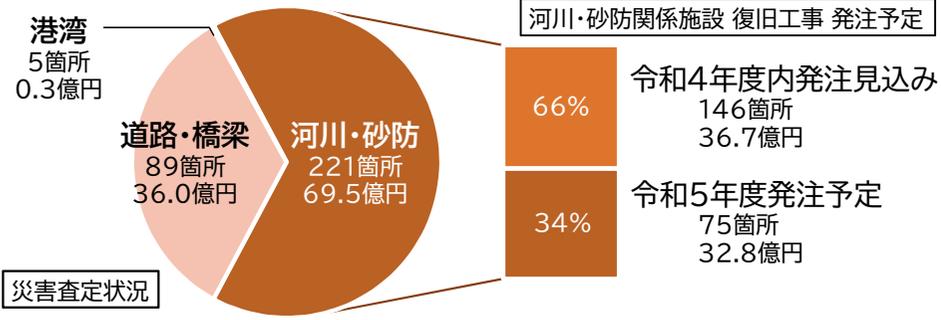
▲護岸崩壊の状況

脇野沢川のほか、破堤により大規模な農地の浸水が発生した 岩木川水系 中里川(中泊町)でも災害関連事業を実施

# 災害復旧事業

令和4年災は直近20年で箇所数、被害額とも最大であった。緊急性が高い箇所から順次復旧工事を発注し、早期復旧に努める。

災害査定 : 令和4年10月6日～12月2日 (全査定終了)  
 決定額 : 県管理公共土木施設 全体 315箇所 105.8億円  
 (うち 河川・砂防関係施設 221箇所 69.5億円)



# ロジスティクス最適化事業 (R4~R5)

R5 66,789千円

## 現状分析と課題

### 現状分析

- ◆ 令和4年8月、A!Premiumの海外輸送が再開
- ◆ トラックドライバー不足等による地域物流網の縮小が顕著
- ◆ 新型コロナウイルスや国際情勢の不安定化により、世界的に物流が混乱

### 課題

- A!Premium海外輸送の再開を受け、取引の再開や新たな商流構築が急務
- 生活基盤や産地維持のため、地域課題にマッチした物流網維持の取組が必要
- 津軽海峡エリアの利活用を促進するため、事業休止となった北極海航路に代わる新たな方策の検討が必要
- 世界的な物流の混乱を踏まえ、ロジスティクス戦略の見直しが必要

## 事業の内容 (アウトプット)

「青森県ロジスティクス戦略2ndステージ」に基づき、物流を取り巻く様々な環境変化に適応する仕組みを構築し、経済を回す基幹となるロジスティクスを最適化させ、本県の産業力強化・物流拠点化を推進する。

### 取組1 地方からのダイレクト輸送「A!Premium」の利用促進 51,959千円

- 青森空港からのダイレクト輸送など、新たな輸送スキームの利用を促進する。
- ・ 県産商材の品質・商品力向上サポート
  - ・ 各市場へのプロモーション（飲食店、寿司チェーン、輸出商社、EC事業者等）
  - ・ 販路開拓・販路拡大営業サポート
  - ・ 西日本展開拠点（大阪分室）運営

### 取組2 持続可能な地域の物流モデル検討 3,548千円

- 持続可能な地域物流ネットワークのモデルに係る実証試験を実施し実装に向けた取組を行う。
- ・ 作成した物流モデルに基づく実証実験（選定した県内拠点2ヶ所）
  - ・ 市町村、生産者、産直事業者、運送事業者等で構成する連絡会議の運営（年3回×2ヶ所）

### 取組3 ロジスティクス最適化に向けた方策の検討 11,282千円

- 新型コロナウイルス感染拡大や原油価格・物価高騰等に伴い、物流を巡る環境は大きく変化していることから、本県ロジスティクス戦略の最適化を図るための方策の検討を行うものである。
- ・ 国等の関係機関と津軽海峡エリアの利活用促進に向け、利活用に向けた取組や研究等の情報を共有を進める。
  - ・ 衛星AISによる北極海航行船舶のデータ取得を継続。
  - ・ 青森県ロジスティクス戦略の取組について、大きく変化している物流環境を踏まえ、方策の見直し等を行う。

## 事業の目指す姿

### 事業のアウトカム

- ◆ 「産直」を前面に出したA!Premiumの取引拡大 (R2 7,762→R5 16,000)
- ◆ 地域の拠点を中心に、環境変化に適応しモノ（経済）が回る物流モデル確立
- ◆ 津軽海峡エリアの利活用に向けた取組の推進

### 最終アウトカム

- ◆ A!Premiumを活用した国内外の販路開拓と輸出拡大により、多様なビジネスチャンスを創出
- ◆ 環境変化に適応する効率的な地域物流が定着し地域経済が活性化
- ◆ 津軽海峡エリアの利活用をきっかけとした青森県港湾の拠点港化などにより、産業集積等の経済の活性化

### 【関連KPI等】

県産農林水産品輸出額  
290億円

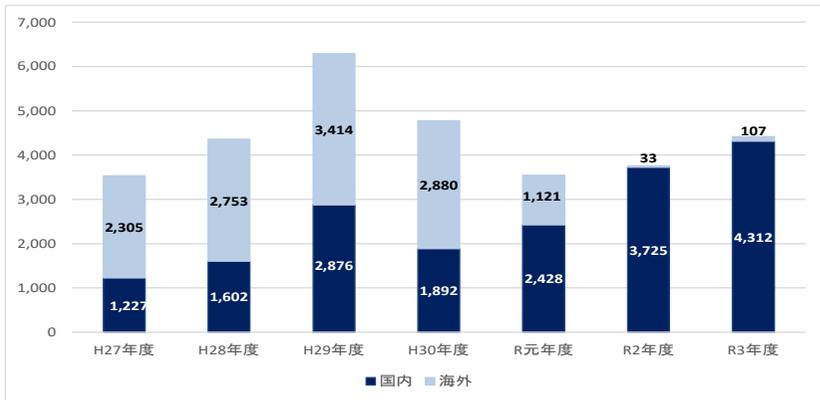
ロジスティクス最適化事業

地方からのダイレクト輸送「A! Premium」の利用促進 ～海外の商流再構築に向けた取組～

「A! Premium」海外の利用実績

- ◆平成27年度のサービス開始当初から香港を中心に実績は伸長。
- ◆平成29年度には過去最多である3,414個（うち、香港3,330個）を記録。
- ◆しかし、平成30年度以降は、香港デモの影響により減少傾向となり、その後、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4月から海外向け輸送サービスを停止。
- ◆令和4年8月、海外向け輸送サービスを再開。

A! Premiumの取扱個数(国内・海外別)



令和4年度の取組状況（香港）

商流の再駆逐に向けたプロモーションを展開。

- ◆令和4年8月  
香港FoodExpo2022への出展。  
食品関係者等を中心に県産食材のPRを実施。
- ◆令和4年12月  
8月のFoodExpo来場者や食品卸業者等を対象に、「香港試食商談会」を開催。

令和5年度の取組内容（香港）

商流の再構築に向け、積極的なプロモーションを行う。

1. 「香港FoodExpo2023」への出展

香港FoodExpoに出展し、飲食店や食品卸業者等への県産食材のPRを実施。新規取引先の獲得を目指す。

2. 青森県「A!Premium」食材PR大使と連携したプロモーションの実施

青森県「A!Premium」食材PR大使を委嘱している「尹達剛（ワン・タツコン）師と連携した、産地訪問や食材提案会、メディア発信等のプロモーションを実施。県産食材の認知度向上による取引の拡大を目指す。

3. 青森食材メニューフェアの開催

令和4年度に開催した試食商談会に参加した食品関係者等を対象に、県産食材を使用したメニューフェアを開催し、県産食材の取引継続を促進する。



香港食材提案会の様子（2017年）



香港FoodExpoの様子（2019年）

# 新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業の概要

## 【現状・課題】

- 青森県総合運動公園施設の老朽化
- 第80回国民スポーツ大会の開催が内々定
- 国スポ開催基準を満たす水泳場の整備が必要
- 水泳場整備後の各運動施設の一体的な管理

本県初のPFI事業として

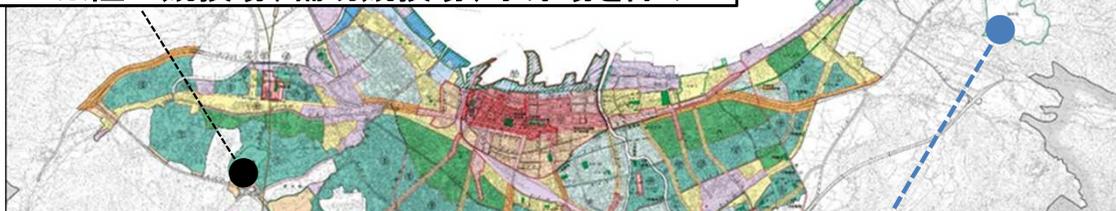
**水泳場整備** + **運動施設管理** を一体とした事業

## 【事業実施対象範囲と施設内容】

### 青森県総合運動公園（安田地区）

#### ○既存施設

野球場、キャッチボール公園、広場 等  
※陸上競技場、補助競技場、水泳場を除く



新水泳場整備状況  
R4.12末

### 新青森県総合運動公園（宮田地区）

#### ○既存施設

総合体育館  
メインアリーナ、サブアリーナ、25mプール等

#### 屋外施設

テニスコート、球技場、遊具広場 等

#### 陸上競技場

陸上競技場、補助陸上競技場、投てき場等

○新水泳場 ※R6.4.1～供用予定

50mプール

## 【新水泳場の整備概要】

- 日本水連公認の屋内50mプール(国内一般プール・AA)
- 延床面積:約8,000㎡
- 観客席数:約2,000席(仮設・車イス席含む)
- 競泳、水球、アーティスティックスイミングの競技が可能
- 水深最大2.2m(可動床・可動壁整備)

## 【事業スケジュール】

施設名	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	~R20	
新青森県総合運動公園	指定管理				管理運営(R6~R20)				
新陸上競技場									
青森県総合運動公園	設計・工事(R2~R5)				管理運営(R6~R20)				
新水泳場 (新たに整備)									

## 【事業費】

事業費計 175.1億円

○施設整備期間：令和2年度～令和5年度まで  
令和5年11月末整備完了予定

・施設整備費等 約71.8億円

令和5年度予算 約12.6億円

○管理運営期間：令和6年度～令和20年度まで

・維持管理・運営費等 約103.3億円

# 岩木川浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業の概要

## 【現状・課題】

- 汚泥焼却炉は建設から19年経過し、老朽化が進行
- 法改正により「発生汚泥等の有効利用」が努力義務化
- 機器の故障や維持管理費が増加

## 【事業概要】

- 汚泥焼却炉を肥料化施設へ更新
- ODB+(O)方式により肥料化施設の整備・運営
- ※DB+(O) : Design Build + Operate (設計・建設+維持管理運営)
- 下水道に関する専門的知識を有する(地方共同法人)日本下水道事業団と協定を締結し事業実施



## 【事業効果】

- ODB+(O)方式の採用によりライフサイクルコストが縮小
- 民間事業者のノウハウを活用し事業の効率化を図る
- 下水汚泥肥料の農業利用により循環型社会を推進



## 【事業実施施設(岩木川浄化センター)】



肥料化施設へ(イメージ)

(参考写真: 佐賀県佐賀市)

## 【事業計画・R5事業内容】

- 事業期間: R5~R27  
(設計、建設、焼却炉撤去、維持管理・運営)
- 全体予定事業費: 約126億円
- R5事業費: 1億1000万円
- R5事業内容: 肥料化施設設計業務
- 社会資本整備総合交付金を活用



## 【事業スケジュール】

	R4	R5	R6	R7	R8	~R27
肥料化施設整備・運営	実施方針公表~公募・選定					
	設計・工事(R5~R7)					
					焼却炉撤去	
				維持管理・運営(R8~R27)		

# 見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業 (R3~R5)



R5:4,599千円

## 現状分析



青森県 健やか住宅推進プロジェクト

### ◆青森県住生活基本計画(R3~R12)

- ・目標3 健康に暮らせる良質な住宅ストックの形成
- ・戦略PJ2「健やか住宅」普及促進PJ
  - ※健やか住宅: 少なくとも居間・台所・寝室・洗面・風呂・トイレ・これらを結ぶ廊下等の冬季室温の目標を18℃以上とした住宅

## 課題

- ヒートショック等の家庭内事故が多い
- 住まいの断熱化が進まないのは、健康に関心がある人でも、**住まいの温熱環境に関する知識が不足している**
- 寒い住まいが健康に与える影響に関する**情報が消費者に届かないとの声**
- 福祉関係者でも、**室温と血圧(健康)の関係性を知っている人は少ないとの声**

### ◆住宅の築年数(県・H30)

65歳以上が住む戸建住宅の約43%がS55以前に建築 (国交省: H30住宅土地統計調査報告)

### ◆家庭内の事故死(県・R3)

浴室内事故 89人・転倒等事故 38人 > 交通事故 R3-29人

(総務省: R2人口動態統計調査報告/青森県警察公表資料)

### ◆住宅の断熱性能割合(県・H30)

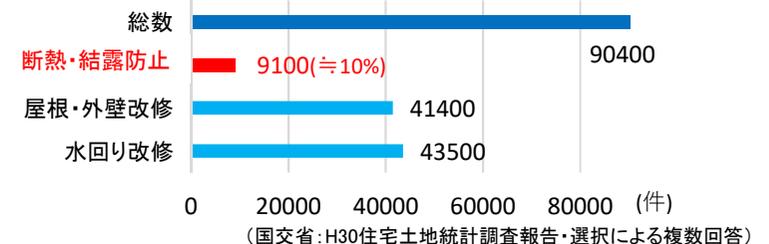
現行基準を満たす住宅: 約30%



(国交省: H30住宅土地統計調査報告より建築住宅課推計・現行基準とは、ガラスに限った場合の一例)

### ◆リフォーム工事実施内容(県・H26~H30)

断熱化リフォーム実施率: 約10%



### ◆国土交通省スマートウェルネス住宅等推進調査事業(H26~)

- ★冬季の居間平均気温で比較 (14.7℃と17.0℃) **健康寿命+2.9歳**
- ★断熱リフォームにより、起床時の**最高血圧が平均3.1mmHg低下**
- ★室温12℃以上18℃未満の住宅に住む人は、18℃以上の住宅に住む人に比べて、**心電図の異常所見がある人が1.8倍**
- ★就寝前の居間室温15℃以上18℃未満の住宅に住む人は、18℃以上の住宅に住む人に比べて、**過活動膀胱に悩まされる人が1.23倍**

(令和4年度本事業によるセミナー「あたたかな住まいで健康に素敵に暮らしてみませんか」 慶応義塾大学 伊香賀俊治教授 講演資料より抜粋)

### ◆「住宅と健康に関するガイドライン」による勧告(H30.11)



資料: 世界保健機関HPより

#### ★強く推奨 - 冬季室温18℃以上

寒さによる健康への悪影響から居住者を守るため、室温を十分に暖かくする必要があり、寒い季節の住民の健康を守るため、冬期の室温18度が安全で適した温度として推奨される。(幼児・高齢者は更に暖かく)

#### ★条件付きで推奨 - 新築やリフォーム時の断熱

住宅の新築やリフォーム時には、効率的で安全な断熱化を図るべき。

# 見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業 (R3~R5)



R5:4,599千円

## 事業の内容

県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的として、リフォーム事業者等と市町村や福祉関係者等との連携を強化するとともに、空き家を活用したモデルリフォームによる改善効果の周知や体感により、「健やか住宅」（少なくとも居間・台所・寝室・洗面・風呂・トイレ・これらを結ぶ廊下等の冬季室温の目標を18℃以上とした住宅）を目指す断熱化・気密化リフォームの普及に取り組む。



「健やか住宅」リフォームを行う空き家



### リフォーム前環境測定 R3

- ・八高専と連携し実施



### リフォーム工事(中泊町) R5

- ・現場講習会の開催を検討



### リフォーム後環境測定 R5

- ・八高専と連携し実施



### 環境測定データ分析・効果公表 R5

- ・八高専と連携し実施



### 健やか住宅「体験会」実施 R5

- ・移住希望者、一般の方、事業者の方など



R3~5

### ワーキンググループによる検討

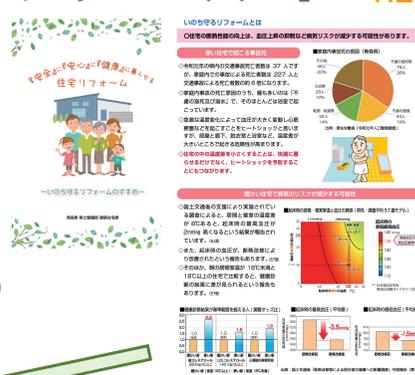
- ・健康と住まいと健康の関係性に関する事項を効果的に周知・普及させる方策を検討
- ・地方公共団体(住宅・福祉) + 民間事業者 etc



R4~5

### 断熱実演講習会(事業者向け) 住まいと健康セミナー(一般向け)

### パンフレット「いのちを守るリフォームのすすめ」 R2



周知・配布

R3  
断熱リフォーム施工の参考資料作成・公表

周知・配布

## 事業の目指す姿

### 事業のアウトカム

- ◆リフォーム事業者や福祉関係者が知識を取得
- ◆リフォーム事業者等が「健やか住宅」の設計ノウハウを取得
- ◆県民や移住希望者などが「健やか住宅」を体験

### 最終アウトカム

- ◆住まいと健康の関係の重要性が県民に浸透し、健康寿命の延伸と省エネに寄与する「健やか住宅」リフォームが普及

### ～波及効果～

- ・県内のリフォーム市場の活性化
- ・中古住宅市場の活性化
- ・地域コミュニティ拠点など、地域による空家の有効活用
- ・移住者とのマッチング創出、不安解消

【関連KPI等】  
健康寿命 現状より増加